

ディー・ブレイン証券 設立5周年記者会見

平成14年7月2日

ディー・ブレイン証券株式会社

代表取締役社長 出 縄 良 人

(発表要旨)

1 グリーンシート市場の現状と制度改革

グリーンシート市場は日本証券業協会の制度改革が進み、未上場企業向け証券市場から店頭市場としての性格を備えつつあります。特にエマージング銘柄は当期銘柄数が急増する見通し。発行市場としての役割が大きく、中小企業・ベンチャー企業の新たな資金調達インフラとして、さらに市場整備が進んでいく見通しです。

2 ディー・ブレイン証券の5年間の足跡と今後の事業展開

ディー・ブレイン証券は7月7日に設立5周年を迎えます。

当期は金融機関との提携強化を進めて、取扱銘柄数の拡大をさらに図ります。地方銀行とは新株予約権付融資制度による提携、このほか損害保険会社、証券代行機関との提携を進めます。

7月7日よりストラテジック・パートナー(SP)制度をスタート。グリーンシート市場候補企業を発掘する専門代理店制度。

6月1日よりプロフェッショナル・パートナー(PP)制度がすでにスタート。公認会計士を中心とした専門家業務委託制度。取扱銘柄急増に対応して増強を図ります。拡大縁故募集による公募増資がグリーンシート市場の募集業務の中心的役割を担うようになります。

ディー・ブレイン証券の当期業績は設立以来はじめて通期で黒字となる見通しです。平成16年3月期を直前期として上場申請を行う計画です。

ディー・ブレイン証券の性格は、中小企業向けIPO専門のインベストメントバンクです。この性格をさらに強めます。

3 グリーンシート市場からの上場

当期はグリーンシート市場の当社取扱主幹事銘柄からはじめて一般証券取引所に上場する企業が出る予定で、その準備を行っています。

4 (株)ディー・ブレインの子会社化によるグループ統合

当期は、設立母体の(株)ディー・ブレインを株式交換方式によりディー・ブレイン証券(株)の子会社とします。株式交換期日は10月1日を予定。あわせて(株)ディー・ブレインが保有するディー・ブレイン証券株式の売出も行います。

5 慶應学術事業会との提携による経営者向けスクール

8月2日～4日の短期集中型の経営者向け講座を「新世代経営者スクール」として、慶應義塾大学SFC(湘南藤沢キャンパス)で開催します。主催は慶應学術事業会で(株)ディー・ブレインが事務を受託します。

(発表詳細)

1 グリーンシート市場の現状と制度改革について

グリーンシート市場の概要と特徴

グリーンシート市場は日本証券業協会が1997年に開設した未上場企業向けの証券市場です。エマージング銘柄(成長ベンチャー企業区分)、フェニックス銘柄(上場廃止企業区分)、リージョナル銘柄(その他の企業区分)に分類されています。

2002年7月1日現在で登録銘柄数は47銘柄。うちエマージング銘柄25銘柄、フェニックス銘柄4銘柄、リージョナル銘柄が18銘柄です。エマージング銘柄のうち不動産投資法人1銘柄を除く24銘柄については、すべてディー・ブレイン証券が取扱主幹事証券を務め、ほかに東洋証券、泉証券が取扱証券会社として参加しています。

エマージング銘柄の24社については、登録時に2千万円～2億5千万円の公募増資が行われています。証券会社が募集の取扱を行って、50名～300名の新たな株主が参加する募集です。その後に売買が行われていますので、実質的には規模の小さな株式公開となっています。

店頭(JASDAQ)市場、ナスダック・ジャパン、マザーズにおける上場時の時価総額の最低水準が30億円であるのに対して、グリーンシート市場では3億円程度から公開しています。小さな規模の企業でも公開できることから対象企業は従来の上場企業の10倍ほどの数はあると想定され、年間で2千社～3千社の対象企業があると考えられます。公募増資で平均1億円弱の調達ができるグリーンシート市場は、銀行を中心とした間接金融が疲弊する中で、中小企業の新たな資金調達手段として機能しはじめています。

<前期末までのグリーンシート市場における募集・売出の実績>

募集売出月	区分	銘柄名	業種	募集売出額(実績)
1999年9月	新規	ララ	住宅リフォーム及び建築	78,000 千円
1999年10月	既存	ビーエルジェー	インターネットBtoB 海外商材供給	40,000
1999年12月	新規	ケア・フロント	介護医療サービス付住宅の展開	99,000
1999年12月	新規	旅籠屋	ファミリー向けロードサイドホテルの展開	99,000
2000年2月	新規	ラ・アトレ	都市型マンションデベロッパー	80,000
2000年3月	新規	電子システム	教育機関向けOA設備の設計施工	90,000
2000年4月	新規	クセロ	ドキュメント管理等のソフトウェア開発	99,968
2000年5月	新規	ユニメディカル	天然素材による医薬品開発	99,400
2000年6月	新規	アスコット・コム	インターネットセキュリティ関連ソフトウェア開発	99,900
2000年7月	既存	パフ	新卒対象のインターネット就職支援	41,000
2000年8月	新規	イー・コントライブ	CD-ROM等の製作アウトソーシング	87,780
2000年9月	新規	カワシマ・ゴールド	リサイクル型の貴金属店展開	250,000
2000年11月	新規	風船工房匠	アミューズメント風船の開発	61,160
2001年2月	新規	ビジネス・ワン	ビジネスソフトウェア開発	99,958
2001年5月	新規	大秦	中国家庭料理専門店チェーン	99,996
2001年6月	新規	レッド写真サービス	DPEチェーン	20,900
2001年9月	新規	ICBIY ジャパン	ヨーグルト専門店チェーン	45,750
2002年3月	新規	アルファークラフト	WEBシステム開発及びWEBマーケティング	91,320
2002年3月	新規	オフィスG&P	広告代理業及びWEBマーケティング支援	69,420
2002年3月	新規	コンピュータ・イノベーション研究所	オンラインゲームなどのソフトウェア開発	99,000

イー・コントライブは売出。アルファークラフトとオフィスG&Pは公募増資後の私募増資を含む。

<当期の募集実績及び9月登録までの準備中銘柄>

募集予定月	届出予定日	銘柄名	業種	募集・売出額
2002年5月	4/15届出済	チョウエイハンス	店舗等内装の設計施工	51,648 千円
2002年6月	5/28届出済	ジャパン21	海外企業の日本支社業務受託	48,910
2002年7月	6/10届出済	ファイストコミュニケーションズ	プライベートブランド ISPの業務受託	未定
2002年7月	6/10届出済	アクシコ	SP媒体の企画開発提案	未定
2002年7月	6/10届出済	シーキューブ	3次元CAD・CAMの販売	未定
2002年8月	7月予定	3社～5社を予定	3次元画像ソフトウェア開発 他	未定
2002年9月	8月予定	6社～8社を予定	小売店販促ツール開発 他	未定

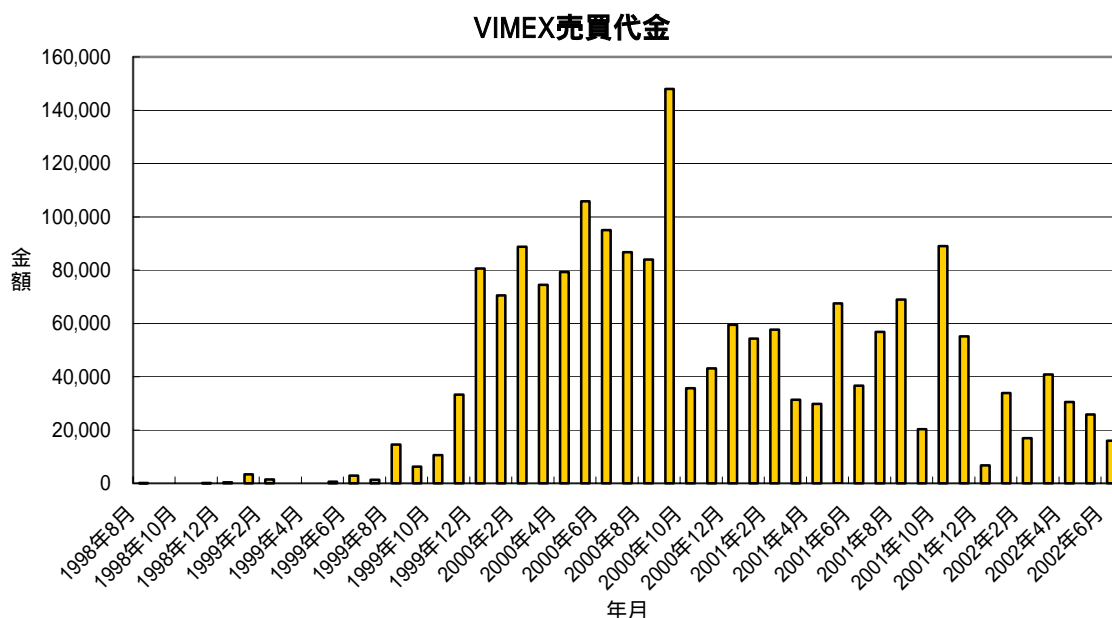
追加私募増資を実施中。その金額は含まれていません。

VIMEX (ヴァイメックス) 制度

グリーンシート市場では、ディー・ブレイン証券が取扱主幹事を務めている銘柄についてVIMEX制度が流通市場機能を補完しています。VIMEX制度は証券会社間売買のためのコンピュータシステム投資家に対する取引の自主規制 登録企業に対するディスクロージャー制度の自主規制の3つより構成されています。VIMEX制度で売買される銘柄はVIMEX銘柄とも呼ばれており、参加証券会社の自主運営による市場システムとなっています。なお、それ以外のグリーンシート市場銘柄は、各証券会社が独自に売買をしています。

グリーンシート市場の流動性

また、グリーンシート市場の流動性は、年間の売買金額が5億74百万円(平成13年1月1日～12月31日)、市場時価総額は67億55百万円(平成14年2月末)で、市場回転率(売買金額/市場時価総額)は、年間で0.085回転です。これを一般の証券市場と比較すると、店頭(JASDAQ)市場では、



年間売買金額5兆126億円(平成13年実績)で時価総額8兆9,270億円(平成13年12月末)であることから市場回転率は年間0.57回転です。したがって、グリーンシート市場の流動性は店頭市場の約7分の1にとどまっています。

グリーンシート市場の制度改革

日本証券業協会では以下の通り、97年の制度発足以降、グリーンシート市場の制度改革を進めてきました。

1997年	証券会社に対する未公開株式の投資勧誘制度としてグリーンシート市場を発足。 グリーンシート市場における参加証券会社間の自主規制および市場システムとしてVIMEX制度がスタート。
1999年	本格的な公募増資がVIMEX制度銘柄について始まる。 日本証券業協会がグリーンシート市場の取引情報をWEB上で提供開始。
2000年	銘柄区分として、エマージング・フェニックス・リージョナルの3区分が設定される。 証券コード審議会が、エマージング銘柄に正式な銘柄コードを付番。 ベンチャーキャピタルがグリーンシート市場をEXITとして初めて活用。
2001年	日本証券業協会がグリーンシート市場活性化研究会を発足。 上場前規制が緩和。上場直前期におけるグリーンシート市場公募増資についてロックアップの対象外となる。
2002年	会社内容説明書の財務諸表監査を登録初年度に限り、直前2期間から条件付で直前1期間に緩和。

また、今後のグリーンシート市場の改革として、以下が予定されています。

1)証券保管振替機構の制度利用

上位の証券市場においては活用が一般となっている証券保管振替機構が、グリーンシート市場においては利用されていない。制度改革によって早ければこの秋にも証券保管振替機構の利用が可能とされる。

2)参加証券会社の拡大

グリーンシート市場は、日本証券業協会に対して銘柄ごとに申請を行った証券会社にその銘柄の取扱が認められる制度である。これを、いずれかの証券会社が申請を行って日本証券業協会の承認を得た銘柄については、他の証券会社にも取扱が認められる。

3)日本証券業協会による市場取引規制

投資家に対する不公正取引の排除規制は、現在のところエマージング銘柄について参加証券会社が自主的に構築しているVIMEXによっているが、これを日本証券業協会の正式な規制として、証券会社に投資家の監視を義務づける。

4)ディスクロージャー制度の整備

VIMEX制度によって自主的に取扱主幹事証券会社との契約によって義務付けられている四半期報告書などのディスクロージャーについて、日本証券業協会の正式な制度として整備する。

5)市場取引システムの整備

VIMEXシステムによって行われている証券会社間の気配報道について、今後、JASDAQシステムに同様の機能をもたせる方向で検討を進める。

2 ディー・ブレイン証券の5年間の足跡と今後の事業展開について

ディー・ブレイン証券の概要

ディー・ブレイン証券は、1997年7月に(株)ディー・ブレインを設立母体として設立された証券会社です。(株)ディー・ブレインは公認会計士を中心とするネットワーク組織によりベンチャー企業・中小企業の成長支援を行ってきたコンサルティング会社です。

金融ビッグバンの一環として、当時の大蔵省では、行政指導により制限していた証券会社の新規参入を認めることとし、1999年1月の証券会社の登録制導入に先立ってディー・ブレイン証券は30年ぶり

に異業種から新規参入した民間証券会社として設立されました。

また、中小企業の株式発行による資金調達の可能性を広げることを目的として、当時は禁止されていた未公開企業の投資勧誘解禁が証券会社に認められることになりました。そのために生まれた制度がグリーンシート市場です。

グリーンシート市場では証券会社が投資勧誘できる条件として上場企業並みのディスクロージャーを求めています。ディー・ブレイン証券では公認会計士スキルを活用して、中小企業のディスクロージャーをサポートすることにより、未上場中小企業の公募増資による資金調達を支援している唯一の証券会社です。

ディー・ブレイン証券では、グリーンシート市場における流通市場機能を補完するためにV I M E X制度を創設、9年よりグリーンシート市場における本格的なIPO（株式公開）業務及び流通市場における売買業務を行ってきました。グリーンシート市場エマージング銘柄における取扱主幹事実績は2002年7月1日現在で24社となりました。

今後の事業展開

当期はグリーンシート市場における取扱主幹事銘柄が急増する見通しです。半期ごとの募集取扱実績は別紙の通りです。前期末（2002年3月末）までの取扱実績は20銘柄でしたが、当期はすでに新たに5銘柄を登録、7月10日にはさらに4銘柄を申請する予定です。また、8月、9月の申請予定銘柄として8銘柄～12銘柄を準備しています。

このような環境下で、当社がグリーンシート市場のトップ企業として担う社会的責任も急速に高まっております。日本証券業協会の制度改革によってグリーンシート市場が未上場企業向け証券市場から準店頭市場としての性格を強めるに従い、当社の事業の性格も未上場株式専門証券会社からグリーンシート市場及び新興市場向け証券市場を対象とした株式公開専門証券会社すなわち中小企業・ベンチャー企業向けのインベストメントバンク（投資銀行）としての性格が強まっています。

今年、グリーンシート市場の延長線上で、地方証券取引所の新興企業向け証券市場におけるIPO業務を行うために、2002年1月に福岡証券取引所の会員権を取得したのに続き、4月に名古屋証券取引所、5月には札幌証券取引所の会員となりました。当社では、これらの証券取引所が開設する新興企業向け証券市場、Qボード（福証）、セントレックス（名証）、アンビシャス（札証）における上場引受主幹事業務に進出します。また店頭（JASDAQ）におきましても、2号基準による上場を中心に引受業務を行ってまいります。グリーンシート市場における少額公募のノウハウを生かして、大手証券会社が消極的な時価総額10億円～20億円程度の小さな規模のIPOに力を発揮する考えです。

当社としては、これらの状況を踏まえて今後以下の事業展開を図る方針です。

1)金融機関等との戦略的提携の拡大

金融機関としてはベンチャーキャピタル15社が当社の株主として参加して、協力関係を築いておりますが、当期は地方銀行・信用金庫との協力関係の強化に力を入れてまいります。4月改正の新商法により制度化された新株予約権付き融資制度をグリーンシート市場を活用して支援します。すでに西京銀行とは提携関係を結び、この制度による第1号の融資先を準備しております。また、現在、提携を検討中の地方銀行が1社あります。4月25日には新株予約権付き融資制度セミナーを開催し、全国から多くの金融機関が参加しました。新株予約権の利用には株式に流動性をもたせることが必要です。グリーンシート市場は最も身近な株式公開として、幅広く銀行の融資先の株式に流動性を付与できる市場として期待されており、金融機関との共同提案によるグリーンシート市場の利用拡大を地方から進めていく所存です。

続いて損害保険会社、生命保険会社との協力関係も進みつつあります。グリーンシート市場登録企業は外部株主数が増えることから、多くの企業がD&O保険（役員損害賠償責任保険）に新規加入します。そこで損害保険会社としては、グリーンシート市場を成長中小企業に紹介することによって、自動的にD&O保険を獲得するという営業活動をしていただく関係づくりが進んでいます。また、生命保険についてもグリーンシート市場登録を機に契約金額を上積みするケースがあり、生命保険会社とも同様の関係が進んでいます。現在、このような協力関係を築いているのは、三井住友海上保険と住友生命保険の2社です。

このほか、グリーンシート市場登録企業は名義書換代理人契約が必要となることから、証券代行業務を行う信託銀行や証券代行専門会社との提携を進めます。UFJ信託銀行、日本証券代行、証券代行ビジネスとはすでに協力関係をもつことで合意しています。年間で多くて200社の上場企業しか生まれない一般の証券市場への上場と比較してグリーンシート市場は対象企業が年間5千社程度もあることから、証券代行機関にとっても新たなマーケットが拡大します。

2) ストラテジック・パートナー（SP）制度の導入

SP制度とは、当社との提携契約に基づいて、当社にグリーンシート市場の登録候補企業を紹介いただく方の登録制度です。SP認定研修とSP認定試験を義務づけて、企業の成長を支える資本市場の役割と当社の理念に対する十分な理解と、株式公開制度及びグリーンシート市場制度に関する十分な知識をもつていただき、当社に積極的に企業を紹介していただく制度です。いわゆる代理店制度に近い制度ですが、加盟金等の一時金は不要です。紹介料として一定のフィーが支払われます。

すでに試験的に開始して5名ほどが契約していますが、7月8日より本格稼働します。当期末までにSPを100名までに拡大して、登録候補企業の開拓を積極化する予定です。

3) プロフェッショナル・パートナー（PP）制度の導入

当社では、(株)ディー・ブレインの地域会社をはじめ、(株)ディー・ブレインが運営する「ベンチャー支援実務研究会」に所属する公認会計士が、登録企業のディスクロージャーをサポートすることによって、内部管理体制が不十分な中小企業・ベンチャー企業の株式に投資できる環境を提供しています。これらの公認会計士を中心とする専門家は当社の株式公開専門証券会社としての大きな強みとなっています。

これらの公認会計士ネットワークをより強化すべく、6月1日よりプロフェッショナル・パートナー（PP）制度を発足しました。これは、主として独立公認会計士へ当社から業務委託を行う制度で、PPに登録されるためには、PP認定研修とPP認定試験を受けていただき、公認会計士としての専門能力に加えて、当社の事業理念と成長中小企業向けの資本市場であるグリーンシート市場の役割などを十分認識いただいた専門家に、当社が具体的に業務委託を行ってまいります。グリーンシート市場登録候補企業が大幅に増加している現況において、質の高いディスクロージャー関連業務を遂行できる公認会計士を確保することが、今後円滑に業務を拡大する上で重要です。6月末現在の登録PPは17名。当期末までに株式公開コンサルティングの経験を有する公認会計士を中心に50名程度をPPとして組織していく計画です。

4) 拡大縁故募集による募集体制強化

一般の証券市場の低迷と情報通信関連のベンチャー企業の上場後の株価急落等から、ベンチャー企業に対する投資環境は大幅に悪化しているのが現状です。グリーンシート市場に新規に登録する企業の募集金額も減少傾向が続いています。

このような環境下で、今年3月に行われた3銘柄同時の募集では、コンピューターイメージ研究所が1億円の募集を上回る申込を集めたほか、他の2銘柄も募集金額が70百万円～90百万円の募集結果となりました。これは、従来の当社の投資家のお客様を中心とするVIMEXクラブの会員に対する募集に加えて、企業周辺の幅広い投資家に対して株主となって事業の成長を応援いただくための株主募集をあわせて行ったことの結果です。

グリーンシート市場における投資の基本は、事業の成長による投資価値の拡大に対して長期の投資を行うことにあります。それは、株主が事業の成長を支える資金を株式を通じて事業に投資をし、その事業から生まれるリターンが配当や投資価値の拡大で還元される、本来の株式会社における株主と企業との関係における投資形態であるとも言えます。

昨年5月にグリーンシート市場に登録された大秦の募集に際して、大秦が経営する西安大衆料理店チェーン「刀削麵荘」のファンの方が多く株主として参加したように、企業の周辺には企業を応援する潜在投資家が多く存在します。当期の新規銘柄の募集にあたっては、このような周辺投資家に対する募集に力を入れるとともに、ベンチャーキャピタルなどの専門投資家がより多く募集に参加いただけるよう積極的に

働きかけていきます。

一般証券会社が、短期売買志向の投資家を主な対象として金融商品としての株式を提供する事業を行っているのに対して、当社としては、発行企業の成長のために、成長に資する株主からの資金を提供する事業を基本としています。発行企業の株主となった投資家のお客様には発行企業の成長による成果が長期的に還元される、投資の原点に戻った株式会社の本質的な資本機能を支援していく所存です。

5) 当期の収支見通しと上場戦略

当社の収益構造は発行市場における募集取扱手数料及び関連収益が全体の7割以上を占め、現在の固定費を考えると、年間15社で、12億円程度の募集・売出手数を確保すると損益分岐点となります。当期においては、すでに5社を登録しました。順調に進めば上半期だけで20社の新規登録が実現できる予定であることから、当期において、設立以来、初めて通年で黒字化する予定です。

当期のディー・ブレイン証券㈱の単体の営業収益は351百万円（前年は97百万円）、経常利益は52百万円（前年は156百万円の赤字）を見込んでいます。また、また、子会社化される予定の㈱ディー・ブレイン及びその地域会社についても、グリーンシート市場関連のコンサルティング収益が急増することから、グループ全体では、連結営業収益456百万円、連結経常利益は65百万円を見込んでいます。

また、業績拡大を前提として、当社の証券市場への上場準備を本格化します。来期（平成16年3月期）を直前期として、店頭（JASDAQ）に上場申請を行う計画です。上場準備にあたっては、グループ統合による組織と取引関係などの見直しを図るとともに、内部管理体制の整備を迅速に進めてまいります。

6) 証券市場構造による中小企業向け資金循環インフラの構築

証券市場の活性化。それは疲弊した日本経済にとって重要なテーマです。しかし、それは一般に考えられている流通市場の活性化ではありません。発行市場の活性化です。

銀行の融資構造の疲弊によって、成長を志向する企業の事業に資金が流れにくくなったことが、企業の成長を阻害し経済停滞の大きな原因となっています。今、日本に求められているのは、銀行に代わって事業に資金を供給する機能です。証券市場にはその大きな期待が寄せられており、その機能を担うのが発行市場機能です。

証券市場における発行市場機能の中心は株式公開時の公募増資です。しかし、年間に新規に上場する企業数は、多くても200社余り。銀行や信用金庫が全国120万社の株式会社に広く資金を供給してきたことには遠く及びません。しかも、年間200社の新規上場企業の多くは、時価総額が30億円以上の比較的規模の大きな企業です。中には時価総額が5千億円を超える巨大企業も含まれます。

日本の株式公開引受業務は大手証券会社によって大部分が占められています。日本の証券会社の収益構造は流通市場における売買手数料が中心であり、これは大手証券会社でも同様です。規模の大きな企業は、引受手数料のみでなくその後の流通市場における売買手数料が大きくなることから、株式公開の対象企業として優先されることは明らかです。ナスダック・ジャパン、マザーズをはじめ地方証券取引所の新興企業向け証券市場など、小規模企業が上場できる市場が生まれても、なかなか小さな規模の企業が上場できないのは、証券市場に原因があるのではなく、証券会社の事業構造に原因があるのです。

従来型の証券会社の事業目的は、主として短期売買志向の投資家に短期売買に適する金融商品を提供することにあります。これが間違っているという訳ではありません。顧客ニーズに対応して的確に商品を提供する正しい事業の姿勢です。問題は、この事業構造では銀行の果たしてきた資金循環の機能を担うためには不十分ということです。世界的に見れば、売買の媒介を事業の中心とする証券会社が証券界の大半を占めている日本が極めて特異で、米国では発行市場機能を専門に担うインベストメントバンクが数多く存在します。特に、中小企業向けのインベストメントバンクではプライベートプレースメント型とIPO（株式公開）型に分れ、後者はIPOハウスなどとも呼ばれています。すなわち株式公開専門証券会社です。

バンク（銀行）とは、余っている資金を資金が不足する事業に供給する重要なインフラを担っています。エクイティ型のインベストメントバンク（投資銀行）は、一般の銀行が預金を融資として資金循環するところを、株式を通じて資金循環を起こすインフラを担います。当社が目指すところは、日本初の中小企業

向けIPOハウスとしてのインベストメントバンクです。企業に成長のための資金を供給し、投資家には事業成長に伴う長期的な投資価値の拡大と市場全体の分散投資構造によるリスクカバーの構造を提供してまいります。グリーンシート市場に新規登録されている企業の最低時価総額は3億円程度。その対象企業は全国10万社あると想定されます。企業を取り巻く周辺投資家の数は1社あたり100人としても1000万人に達します。マーケットは巨大で、その株式の発行市場機能を担うことができれば、株式を媒介とした新たな資金循環インフラが構築されるはずで

す。多くの企業が行っている事業は社会に役立つ価値です。製品・商品・サービスは役立っているからこそ消費されているのです。これは経済学では付加価値と呼ばれ、その集積がGDP（国内総生産）となります。ミクロ経済の企業の成長は社会に役立つ価値の成長として、マクロ経済ではGDPの成長につながります。その成長に必要な経営資源としての資金を供給するインフラが当社の事業です。当社の成功はグリーンシート市場などを活用する新たな中小企業向けインベストメントバンクの事業参入者を拡大し、その競争がさらにインフラを充実させていくことになるでしょう。

3 グリーンシート市場から一般証券市場への上場について

グリーンシート市場エマージング銘柄区分に登録されている企業の多くは、上位市場への上場を計画しておりますが、これまでに、当社のグリーンシート市場における取扱主幹事銘柄（VIMEX銘柄）で上場した銘柄はありません。

当期においては、VIMEX銘柄から第1号の上場銘柄を実現すべく準備を行っています。現在、当社が主幹事証券会社として上場引受を準備している企業があるほか、大手証券会社などでも主幹事を前提に引受の準備を進めている会社が複数あります。来期以降は続々とグリーンシート市場から一般証券市場へ上場する企業が生まれてくる予定です。

当社としては、グリーンシート市場からの上場を円滑に進めるために、社内におけます審査体制の強化と引受幹事団及び販売幹事団の組成による引受消化力の強化を図るとともに、上場前の株券の差換えにあたって株券紛失の防止などのために、グリーンシート市場での当社取扱主幹事銘柄について株券の全券を預託する処置を開始いたしました。

さらに、上場時の株価形成について、グリーンシート市場の株価との連動性について、日本証券業協会及び証券取引所と協議を行っております。現在のところ、上場前の一定の時期にグリーンシート市場での売買を停止し、ブックビルディングの仮条件決定にあたってその最終価格を参考価格の一つとして採用することで合意しています。

当社としては、グリーンシート市場から上位市場への上場銘柄の早期実現によって、グリーンシート市場の社会的な地位の向上を図るとともに、一般証券市場における上場引受主幹事業務への進出によって、株式公開専門証券会社としての地位を確立していく所存です。

4 (株)ディー・ブレインの株式交換による子会社化について

前期は、グループ統合の第1弾として(株)ディー・ブレイン・キャピタルの完全子会社化を実施いたしました。当期におきましては、グループシナジーによるグリーンシート市場候補企業等の発掘力強化及びディスクロージャー支援体制の強化を図るとともに、コンサルティング収入などを連結決算に取り込んで連結ベースにおける当社の企業価値を高めることを目的に、(株)ディー・ブレインを株式交換によって完全子会社することにより統合する計画です。(株)ディー・ブレインは、ディー・ブレイン証券(株)の母体企業で、1993年の設立。公認会計士を中心とするネットワーク組織により中小企業・ベンチャー企業の成長支援を行ってまいりました。

子会社に(株)ディー・ブレイン札幌、(株)ディー・ブレイン横浜、(株)ディー・ブレイン東海、(株)ディー・ブ

レイン関西、(株)ディー・ブレイン九州及び(株)ディー・ブレイン四国の6社の地域会社とグループの広告戦略を担う(株)ディー・ブレイン・マーケティングがあります。地域会社の社長や役員も原則として地域の公認会計士が務めています。

株式交換期日は10月1日を予定しています。また、株式交換にあたって(株)ディー・ブレイン及びその子会社が保有するディー・ブレイン証券株式1,390株を放出します。子会社所有の親会社株式として早期の処分が商法の規定により義務づけられているからです。放出にあたっては個別に第三者への譲渡を進めるほか、残った株式については、2002年12月末までを目処に一般売出を行う予定です。

5 慶應学術事業会との提携による教育研修事業について

(株)ディー・ブレインは、98年より運営して500名の卒業生を輩出してきたベンチャーキャピタリスト養成スクールのノウハウを生かして、慶應義塾の関連子会社で社会人向け教育事業を展開している慶應学術事業会(東京千代田区、斎藤信男社長、03-5220-3163)と提携、慶應義塾大学SFC(湘南藤沢キャンパス)にて経営者向けスクールを開設します。その第1弾として8月2日~4日の3日間で「経営者・経営幹部短期養成講座」を開講します。

本講座には、伊藤忠テクノサイエンスの後藤攻社長、楽天の本城慎之介副社長、イーバンク銀行の松尾泰一社長、ワタミフードサービスの渡邊美樹社長、クリードの宗吉敏彦社長の5名の経営者が、事業拡大に成功した独自の経営戦略について講演を行うほか、慶應義塾大学からは、内閣特命顧問でもある島田晴雄教授をはじめ、前環境情報学部長で慶應学術事業会の社長を兼務する斎藤信男教授(慶應義塾常任理事)及び花田光世教授が教鞭をとります。また、(株)ディー・ブレイン(東京中央区、小峰衛社長、03-5645-8841)が運営する「ベンチャーキャピタリスト養成スクール」の専門講師8名がマーケティング戦略、財務戦略、M&A戦略、株式公開戦略など専門分野のレクチャーを行います。

受講料は1人あたり30万円。全国の企業経営者及び経営幹部が対象で定員は100名。受講申し込みの締め切りは7月15日です。